

第99回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成30年4月23日（月）13時30分～15時30分

2 場 所 第1会議室

3 議 事

(1) 長崎大学学長選考会議委員の選出について

議長から、経営協議会より選出された長崎大学学長選考会議委員の任期が3月31日で満了となったことに伴い、長崎大学学長選考会議規則第3条第1項第1号により、新たに経営協議会の学外委員の中から学長選考会議委員5名を選出する必要がある旨の説明があった後、総務企画課長から資料2に基づき、学長選考会議について説明があった。

続いて議長から、学長選考会議委員の推薦が求められ、委員から推薦のあった田上委員、宮脇委員、谷口委員、野田委員及び永田委員が学長選考会議委員として選出された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

◎ 議長を学内、学外どちらから選ぶようになっているか。一連の大学改革はいかに一般の社会の空気を大学に反映させるかというところにある。学内委員が8名、学外委員が6名のため過半数は学内委員となる。その上学内委員を議長にしたら、長崎大学の改革姿勢が問われることになる。議長は、やはり大学のことをよく知る学外委員にすべきではないか。

○ 委員の意見を参考に、そういう方向で進めていきたい。

(2) 平成30年度学内当初予算配分(案)及び平成30年度資金繰計画(案)等について

理事（財務担当）から、資料3に基づき、学内予算配分基本方針に基づく平成30年度の学内当初予算配分(案)における事項毎の経費配分、及び平成30年度の資金繰計画(案)及び余裕資金の運用計画(案)について説明があり、審議の結果、了承された。

4 報告事項

(1) 平成29年度教職大学院認証評価の評価結果について

教育学部長から、資料4に基づき、平成29年度に本学大学院教育学研究科が受審した教職大学院認証評価の評価結果について、報告があり、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

◎ 評価が厳しく、学生も集まらない状況で予算が減らされているということはないのか。

○ 現時点では減らされていない。

◎ 今後、減らされる場合も考えられる。そうすると、これを維持するには、他の学部から削り取って埋めていくなど、大学全体としては非常にアンバランスな運営になってくる危険性がある。

◎ 学生が集まらないという状況は、長崎大学だけではなく、全国的な傾向か。ただ、実際に教職員は存在しており、例えば長崎県内の教職員で、長崎大学に来ない場合はどこに行っているのか。

○ 昨年度、全国の修士課程をなくす方向で教職大学院が出そろったので、学生の取り合いが生じて、入学者が十分に確保できないという点はある。

長崎県の現職の教員で大学院で学び直したいという場合、本学以外に、新しいタイプの教育大学の大学院に行く場合もあると思う。また、大学院で勉強したいという方は学校現場でも意識の高い方で、そういう方が大学院に研修に行くと、学校現場としては戦力ダウンにつながるということで、研修に行きたい教員がいても、学校の子どものことを考えると、なかなか大学院に出にくい状況もあると伺っている。今後は、県と連携しながら、大学院での魅力のある研修講座、研修内容というのを考えていく必要があると考えている

◎ 校長協会の総会の中でも、教職大学院のコマーシャルをされたと思うが、校長自身がメリットはどこにあるのだろうかという思いを持っているのがほとんどではないか。教育学部の皆さんにはこの教職大学院のメリットについてもっと教員にコマーシャルしていただきたい。先ほど説明があったように、大学院に出せる教員というのは、やはり優秀な教員であり、特に管理職候補となり、学校内の屋台骨を支えるような人材ばかりのため、本人たちも二の足を踏むし、校長としても二の足を踏むのではないかと考える。

◎ 実際の教育の現場では、子どもたちに求められるものがどんどん変わっていく中で、やはり教職員の皆さんの新しいスキルを身に付けていくということは、強く求められているのが現状だと考える。こういったニーズがあるのかということと同時に、県あるいは教職員組合により一層の理解をしてもらい、大学院に来ることのメリットというものがどれくらい将来の日本にとって重要かということを理解していただくような、広報や意見交換というのを積極的にやっていく必要があるのではないか。

(2) 西遊基金の受入れ実績について

理事（財務担当）から、追加資料に基づき、西遊基金（一般基金、グローバルヘルス基金、修学支援事業基金）の受入実績について報告があり、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

◎ こういう寄附をするときには、そのお金がどういうふうに使われているのか、どういう使い方を予定しているのかということが明確でないと、ただ寄附をくださいといっても難しい。パンフレットにも、例えば昨年度の実績でどういう使い方してきたのか、その基金を使って修学が可能になった人の声であるとか、もう少し現場の生の声を入れるなどしてもいいのではないか。

◎ なかなか一般的なスローガンでは寄附は集まらない。抽象的な国際交流活動への支援とか、連携活動への支援、教育研究活動への支援、何でも使えるようになっていっているのでぴんときないところがある。大学が何を基金でやろうとしているか、具体的な目標が必要ではないか。

○ 頂いた意見を、ぜひ形にして示していきたい。

(3) 平成30年度入学者選抜について

(4) 最近の大学の主な動きについて

上記(3)から(4)については、事前に送付した資料により確認いただいております、各委員からは特に説明等の要望がなかったため、資料配付のみとした。

5 協議事項

(1) 卓越大学院プログラムの進捗状況について

熱帯医学・グローバルヘルス研究科長及び副研究科長から、資料7により卓越大学院プログラムの進捗状況について説明があった後、大要次のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

◎ 今後のプレゼンテーションにおいて、この取り組みが長崎大学だけのメリットだけではなく、国内の他の国立大学にとっても、何か全体にメリットがあるのだということを説明していてもいいのではないか。

○ よくわかるSDGs講座シリーズというのがあり、東京の国際センターに長崎大学のサテライトを設置し、去年の4月からスタートしている。そこで社会人のマスターコースがあり、いろいろな大学、企業、JICAなどの官庁の方も参加して、長崎大学が中心となって、長崎大学に関連する分野である、健康とか医療などいわゆるサステナブルなデベロップメントの研究を行っている。ですから、卓越大学院に関しても、今のサジェスションは非常にありがたく、そういう広い立場で考えていきたい。

◎ この構想が、長崎大学の最大の売り物、長崎大学の顔にしてもいいぐらいの、それぐらい重要なテーマを持っていると考える。長崎大学に行けば、最先端のそういう熱帯医学、感染症についての勉強ができる。ロンドン大学だけではなく、世界の研究者が研究留学にやって来る。このプロジェクトはそれぐらいのスケールを持っているのではないか。その割に企業や一般に対するPRがとても行き届いていない感じがする。感染症地域でこれから活躍する日本の企業というのはたくさんある。そういうところにアピールして、協力関係をグローバルヘルス基金と結び付けて、場合によっては企業の冠講座を付けて授業を強化するなど、日本企業全体と長崎大学を結び付けていく一つの大きな要になると考える。

6 その他

(1) 経営協議会委員の退任について

議長から、平成30年5月31日限りで退任する小林委員の紹介があり、小林委員から退任の挨拶があった。

(以上)